

施策評価シート

評価年度	平成28年度	事業実施年度	平成27年度	施策主管次長名	総務部次長 酒井 喜市
施策番号	62	施策名	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち	総合計画掲載頁	92
関係課名	防災安全課、福祉課、産業課、道路河川課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	市民	対象指標名	単位	H26実績	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
			① 人口	人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744
			②							
			③							
意図	安心して暮らせるまちにする				成果指標名	① 犯罪発生件数	② 交通人身事故件数	③ 火災発生件数	④ 防災訓練などの参加者率	

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H26実績	H27計画	H27実績	H28計画	H29見込	H30見込	H31見込
①	犯罪発生件数	件	721	700	644	630	630	630	630
	指標設定の考え方と把握方法	数値が低いほど安全で安心して過ごすことができる。警察から提供							
②	交通人身事故件数	件	294	280	267	260	260	260	260
	指標設定の考え方と把握方法	数値が低いほど安全で安心して過ごすことができる。警察から提供							
③	火災発生件数	件	24	20	16	15	15	15	15
	指標設定の考え方と把握方法	数値が低いほど安全で安心して過ごすことができる。消防から提供							
④	防災訓練などの参加者数	人	10,213	10,500	10,939	11,000	11,500	12,000	12,500
	指標設定の考え方と把握方法	人数が多いほど安全で安心して過ごすことができる。							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	自分の身は自分で守るという考え方に立ち、家族ぐるみで防犯対策、防火防災対策や交通マナーの向上に努める。			
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪、交通死亡事故情報を提供し、防犯、交通安全活動の支援を行う。 消防防災設備等の充実及び地域の防災力を高めるため自主防災組織への支援を行う。 			
達成度評価	近隣との比較	<ul style="list-style-type: none"> 西三河9市及び豊明市、日進市との比較では、犯罪発生件数は、全市が前年と比較し減少しており、本市も減少(減77件)している。 交通人身事故件数は、豊田市と知立市の2市を除き減少しており、本市も減少(減27件)である。 火災発生件数は、全市が前年と比較して減少しており、本市も減少(減8件)している。 防災訓練などの参加者数は、公表された数値がなく、また市町による算出方法が異なるため比較が困難である。 			
	過去3年間の実績との比較	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪発生件数は、25年は微減、26年は12%減少、27年は11%減少と、減少傾向にある。 交通人身事故件数は、25年は6%減少、26年は前年と同数、27年は9%減少である。 火災発生件数は、25年は1件増加したが、26年は7件減少、27年は8件減少した。 防災訓練などの参加者数は、25年度は1,520人減少、26年度は842人減少、27年度は726人増加した。 			
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆防犯では、自主防犯パトロール隊の活動や深夜防犯パトロール事業、また各行政区等における防犯カメラの設置の効果も含め、犯罪件数は減少傾向にあるが、今後も自主防犯パトロール隊への支援、防犯カメラの設置支援等を引き続き行う必要がある。 ◆交通安全では、交通安全教室、立哨活動、店頭広報等を実施しており平成27年度においては人身事故発生件数が9%減少し、単年ではあるものの良い傾向にある。防火では、消防団の巡回啓発、女性消防団の世帯訪問事業を実施しており、今後も啓発を中心に事業展開していく必要がある。 ◆防災では、被害を最小限にとどめ災害の拡大を防止するには、平素から住民等による自主防災組織を設けて、出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難所運営等を組織的に行うことが重要であるため、自主防災組織の育成を進めていく必要がある。 				
今後の取り組みの方向性および次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆防犯、交通安全、防火防災すべてについて「自分の身は自分で守る」意識を持つことが必要であり、今後も引き続き啓発活動を行うとともに、防犯では、自主防犯パトロール隊の支援、防犯カメラ普及への支援、交通安全で、各種の安全教室や啓発活動及び交通安全施設の整備を実施し成果の向上を目指していく。 ◆防火防災については、女性消防団による一般家庭への防火訪問を通じて自己防衛意識の高揚を図っていく。 ◆避難行動要支援者名簿の整備を行い、市民の安全確保に努める。 ◆市役所における、災害発生後の業務立上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上を図るための業務継続計画(BCP)を策定するとともに、防災ラジオの家庭等への導入を図る。 <p>(29年度の取り組み)</p> <p>行政区の防犯カメラ設置補助事業の推進、自主防犯パトロール隊支援、深夜防犯パトロール事業等の継続、防火訪問事業、防災ラジオの家庭等への導入、自主防災組織の育成・充実、BCPに基づく訓練の実施とその結果に基づく計画の見直し・改善</p>				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成27年度市民アンケート調査による